

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 汚染拡散防止対策事業費 2,476,260 ◦ 環境モニタリング調査費 57,360
環境生活部 農林水産部 県土整備部	県境不法投棄現場 周辺対策事業費	23,743 (債務負担 行為設定 額 3,000,000)	
	(1) 県境再生総 合啓発プログ ラム事業費 (新規)	743	(環境生活部) 小・中学生に対する県境不法投棄事案の出前 教室の開催等や町民の不法投棄現場の見学会の 開催による環境教育の場を提供するのに要する 経費
	(2) 風評被害対 策給付金 (債 務負担行為)	(債務負担 行為設定 額 3,000,000)	(環境生活部) 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業 の実施に伴う風評により経済損失を受けた場合 に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんする ための給付金
	(3) 県境再生地 域産品販売支 援事業費補助	1,000	(農林水産部) 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する 経費に対する補助 補助金交付先 田子町、田子町に所在す る農林畜産業団体 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(4) セーフティ タウン道路事 業費	22,000	(県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線 における交通安全対策施設の整備等に要する経 費
健康福祉部 教育委員会	健康あおもり21推 進事業費	12,391	<p>県民の健康寿命の延伸を図るための県民健康 づくり運動「健康あおもり21」の推進を図り、 県民が健康づくりに主体的に取り組む機会を提 供するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 健康あおもり21チャレンジ事業費 3,869 <p>事業内容 あなたにフィット！スポレ ク教室・サポーター講習会 の開催等</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 健康あおもり21推進事業費 8,522 事業内容 健康あおもり21推進関係会議の開催、普及啓発、健康づくりチャレンジャーの募集・登録等
健康福祉部	保健・医療・福祉包括ケアシステム関係事業費	18,572	<p>県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムを構築するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業費 11,887 ・ 保健・医療・福祉包括ケアシステム推進協議会運営費 538 ・ 地域保健・医療・福祉総合推進運営等事業費 4,576 ・ 高齢者等地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 6,773 ◦ 地域連携パス標準化モデル開発・普及事業費 4,526 ◦ 包括ケアシステム自己評価手法開発・普及事業費 2,159
	青森県社会福祉基本計画策定費 (新規)	1,569	地域福祉活動の計画的な推進に資するため、地域福祉振興の指針となる「青森県社会福祉基本計画」の策定に要する経費
	子どもの外傷予防総合推進事業費 (新規)	3,091	<p>セーフティ・プロモーションの手法に基づき総合的な子どもの外傷予防を推進するのに要する経費</p> <p>事業内容 地域見守り隊の育成、子どもの外傷予防推進会議の開催、自転車ヘルメット着用の推進、子どもの外傷モニタリング等</p>
	海外慰霊巡拝参加費補助 (新規)	385	国及び(財)日本遺族会が行う海外慰霊巡拝事業への参列に要する経費に対する補助

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	医師確保対策関連 経費	423,926 (債務負担 行為設定 額 27,000)	
	(1) 自治医科大学 運営費特別 分担金	127,000	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
	(2) 医師確保ネット ワーク化推 進事業費	5,268	地域医療の衰退にもつながりかねない県内の医師不足の状況に対処し、医師の充足を図るため、積極的な医師確保活動を行うのに要する経費 事業内容 県外医師確保協力者との意見交換、全国医学部等に対する医師派遣要請、県外在住弘前大学OB医師に対するPR、本県出身医学生に対する情報提供等
	(3) あおもり地 域医療・医師 支援機構設置 運営事業費	11,639	本県勤務を希望する医師を登録し、自治体病院において地域医療を担いつつ、キャリアアップにも配慮した配置を行う機構を設置、運営するのに要する経費
	(4) 医師臨床研 修医確保対策 推進事業費補 助	3,715	県内の医師臨床研修指定病院等が合同で協議、説明会等を行い、臨床研修医の確保を図るのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県医師臨床研修対策協議会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象事業 協議会の開催、説明会の開催、指導医養成講習会の開催等
	(5) 医師確保特 別対策事業費 補助	40,384	県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対策に要する経費に対する補助 補助金交付先 県国民健康保険団体連合会

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村$\frac{1}{2}$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 医学振興研究開発等支援事業費補助 2,500 本県保健医療の課題に対する研究開発に要する経費に対する補助 ◦ あおもり地域医療・医師支援機構医師研修派遣事業費補助 6,395 あおもり地域医療・医師支援機構で採用した医師のスキルアップのために研修派遣するのに要する経費に対する補助 ◦ 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助 31,489 弘前大学医学部入学生で、将来、県内の自治体病院等に勤務しようとする者に対する修学資金等の貸与に要する経費に対する補助
	(6) 医師修学資金貸付金	72,126 (債務負担行為設定額 27,000)	<p>県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費</p> <p>貸与対象人員 42人 (うち新規分は県外大学進学者3人)</p>
	(7) 医育機能充実事業費 (新規)	115,600	<p>日本きっての「良医」を育む地域づくりを図るため、県民等の理解と協力の下に、魅力ある臨床教育環境及び医師が意欲をもって勤務できる環境を整備するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 海外と連携した臨床教育事業費 6,500 県内の臨床教育水準の向上を図るための海外との連携のあり方の検討及び現地調査に要する経費 ◦ へき地卒前教育モデル事業費 1,500 将来のへき地勤務医師の養成を図るため、本県独自のへき地卒前教育プログラムに基づく実習を行う県内外の医学生を受入れるのに要する経費 ◦ 医育サポーター派遣事業費 62,000 本県で手薄な高度医療の専門分野の臨床

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>教育環境の整備と医療水準の向上を図るため、県外大学等の専門医師を地域の中核的病院に派遣するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ アクティブ地域支援事業費補助 15,000 地域で医師を育成するシステムの構築及び医師の勤務環境改善等に要する経費に対する補助 補助金交付先 県内自治体病院 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 5,000 ◦ 地域医療問題啓発事業費 30,600 医師不足をはじめとする医療に関する構造的な問題について県民等の理解促進を図るため、研究会、普及啓発等を実施するのに要する経費
	(8) 医師後期臨床研修事業費負担金(新規)	41,977	<p>本県の医師確保及び医療水準の向上を図るため、臨床研修修了者の専門医資格取得に向けた研修環境を整備するのに要する経費に対する負担金</p> <p>負担金交付先 県立中央病院 負 担 割 合 $\frac{1}{2}$ 採 用 予 定 数 10人</p>
	(9) 産科医集約下での出産環境整備特別対策事業費(新規)	6,217	<p>産科医不足により自治体病院の産科の休診が相次ぐ状況に対応し、将来的に安全かつ安心な産科医療の確保を図るための本県産科医療体制のあり方の検討等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 産科医療提供体制将来ビジョン策定事業費 3,761 ◦ 産科医不在地域助産師活用モデル事業費 454 ◦ 女性産科医就労支援事業費 2,002
	救急医療対策費	151,006	<p>救命救急センター運営費補助 43,961 補助金交付先 八戸市 補 助 率 定額</p> <p>救急医療情報システム整備運営事業費 107,045 実 施 地 域 県内全域</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	救急医療体制充実強化事業費	4,612	<p>地域の専門医の不足等、本県救急医療の抱える課題の検討、災害時の医療救護マニュアルの作成及び除細動器の活用を普及啓発するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 救急医療体制調査・検証事業費 1,808 ◦ 災害時医療救護マニュアル作成費 1,826 ◦ 除細動普及啓発事業費 978
	小児救急医療対策費	11,304	<p>町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担などの小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 小児救急医療電話相談事業費 5,760 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 休日・夜間における小児科医、看護師による無料電話相談 ◦ 小児二次救急医療支援事業費補助 3,203 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町 補 助 率 等 国庫補助事業 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$、県 $\frac{1}{3}$) 2,437 県単独事業 $\frac{1}{2}$ 766 ◦ 知って安心こども救急事業費 (新規) 2,341 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 小児の急病時等の対応に係るガイドブックの作成及び保護者等への救急医療知識講習会の開催
	フライトナース体制整備・推進事業費 (新規)	12,566	<p>救急医療に関する訓練を積んだ看護師を防災ヘリコプター等に搭乗させ、重篤な救急患者に対する速やかな救命措置及び全身管理を行う体制を整備するための看護師の養成等に要する経費</p>
	八戸赤十字病院対策費	631,700	<p>老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 八戸赤十字病院施設整備費補助 120,000 ◦ 八戸赤十字病院施設整備資金貸付金 500,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明														
			<p>全体計画</p> <p>補助金額（平成14年度～23年度、10か年総額）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八 戸 市</th> <th>近隣町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,200,000</td> <td>800,000</td> <td>100,000</td> <td>2,100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸付金額（平成15年度～24年度、各年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八 戸 市</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500,000</td> <td>500,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 八戸赤十字病院施設整備資金利子補給費補助 11,700</p>	県	八 戸 市	近隣町村	計	1,200,000	800,000	100,000	2,100,000	県	八 戸 市	計	500,000	500,000	1,000,000
県	八 戸 市	近隣町村	計														
1,200,000	800,000	100,000	2,100,000														
県	八 戸 市	計															
500,000	500,000	1,000,000															
	がん克服総合対策事業費（新規）	18,788	<p>がんの予防対策の充実と誰もが標準的ながん医療を受けることができる環境づくりを推進するのに要する経費</p> <p>○ がん医療水準向上基礎事業費 5,409 事業内容 がん症例調査等</p> <p>○ 地域がん診療拠点病院機能強化事業費補助 2,000 補助金交付先 県内自治体病院 補助率 定額</p> <p>○ がん医療従事者確保育成事業費 2,170 事業内容 がん専門医・専門薬剤師等の養成</p> <p>○ 在宅療養者支援体制強化事業費 1,615 事業内容 在宅ケアフォーラムの開催、訪問看護師研修等</p> <p>○ がん医療ネットワーク形成促進事業費 484 事業内容 がん診療拠点病院連絡会議の開催等</p> <p>○ 肺がん緊急対策事業費 5,815 事業内容 小学校PTAに対する禁煙学習会の開催、がん予防フォーラムの開催等</p> <p>○ 女性のがん緊急対策事業費 1,295 事業内容 マンモグラフィ（乳房X線検査装置）撮影技師の養成</p>														

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	マンモグラフィ緊急整備事業費補助	45,000	乳がん検診を促進し、乳がん患者の早期発見、死亡率の減少を図るためのマンモグラフィ装置の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 県内検診事業者 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)
	県立病院改革推進費 (新規)	6,384	「県立病院改革プラン」に基づく県立病院の改革を着実に推進するための具体的な行動計画を策定するのに要する経費
	周産期医療機能強化事業費	15,966	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、総合周産期母子医療センターと各地域の拠点的な周産期医療施設との連携体制により周産期医療の質的な向上を図るのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域周産期母子医療センターネットワーク運営費補助 6,900 補助金交付先 地域周産期母子医療センター 補 助 率 定額 (一か所当たり230万円) ◦ 総合周産期母子医療センター事業負担金 7,824 負担金交付先 県立中央病院 ・ 周産期医療システム運営費 5,035 ・ 総合周産期母子医療センタードクターカー運営費 2,789 ◦ 県運営費 1,242
	抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費 (新規)	130,585	新型インフルエンザの発生・流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬 (タミフル) を備蓄するのに要する経費
	難病相談・支援センター運営費	5,166	難病患者やその家族のもつ療養上、生活上の悩み・不安の解消を図るため、電話や面談等による相談、患者会などの交流促進、就労支援等を行う難病相談・支援センターの運営に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	動物愛護関連経費	3,645	<p>人と動物が共生調和できる温かな社会の実現を図るため、県動物愛護センターにおいて動物愛護事業を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ アニマルセラピー推進事業費（新規） 699 事業内容 社会福祉施設等におけるアニマルセラピーの推進等 ◦ 動物ふれあい活動事業費 635 事業内容 学校等における動物とのふれあいを通じた動物愛護思想の普及啓発等 ◦ 譲渡事業費（新規） 433 事業内容 希望者に対する引取動物（犬・ねこ）の有償譲渡 ◦ 負傷動物対策事業費（新規） 675 事業内容 収容負傷動物の応急措置 ◦ 動物愛護ネットワーク事業費 1,203 事業内容 収容動物、飼い主募集等の情報提供等
	輸出水産食品衛生対策事業費	14,470	輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の実施に要する経費
	県産農畜産品の安全確保対策事業費（新規）	12,580	農薬等の新たな残留基準の遵守状況を確認し、県産農畜産品及び県内流通食品の安全性を確保するための検査等に要する経費
	広域水道施設等整備費補助	124,000	<p>補助金交付先 八戸圏域水道企業団 110,000 津軽広域水道企業団 14,000</p> <p>補助対象経費 ダム負担金、取水施設及び導水施設の整備費</p> <p>補 助 率 定額</p>
	津軽圏域中央部広域的水道整備計画改定事業費	1,352	<p>市町村合併による圏域の枠組みの変更及び圏域における水需給見通しの変更に対応するため、現行の広域的水道整備計画を見直すのに要する経費</p> <p>対象計画 津軽圏域中央部広域的水道整備計画</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	水道危機管理対策 推進事業費(新規)	3,265	大規模地震災害等の発生時における飲料水、 消火用水及び医療用水の確保を図るための全県 的な水道危機管理指針の策定等に要する経費
	牛海綿状脳症対策 事業費	72,897	食肉の安全性を確保するため、各食肉衛生検 査所において本県産牛のBSE検査を行うのに 要する経費
	県立保健大学公立 大学法人化準備事 業費 (新規)	1,500	平成20年度から県立保健大学を公立大学法人 化するのに向けた準備等に要する経費
	認定看護師等研修 事業費	11,852	県立保健大学において、高度な看護技術と知 識を有する看護師及び組織管理者として優れた 能力を持つ看護管理者を育成する研修を実施す るのに要する経費 事業内容 認定看護師(救急看護分野)研修 募集人員 10人 認定看護管理者(セカンドレベル)研修 募集人員 30人
	学生参画型人材育 成教育推進事業費	14,000	県立保健大学において、国の現代的教育ニー ズ取組支援プログラムを活用し、過疎地域の保 健・医療・福祉に係る専門的実践能力等を有す る学生の育成を図るための教育プログラムを実 施するのに要する経費 事業内容 下北地域における保健・医療・ 福祉の取組みへの参画を通じ た実習・演習、公開講座等
	介護保険関連経費	15,958,825	介護給付費県負担金 13,886,460 地域支援事業県交付金(新規) 248,737 介護保険財政安定化基金積立金 1,098,314 介護保険財政安定化基金貸付金 635,476 低所得者利用者負担対策事業費補助 89,838
	認知症対策等総合 支援事業費(新規)	9,550	認知症高齢者が住み慣れた地域において尊厳 をもって暮らし続けることができるよう、総合 的な支援体制を構築するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 認知症地域支援ネットワーク推進事業費 5,764 事業内容 検討委員会の設置、認知症サポート医等研修、住民への周知等 ◦ 高度専門的人材育成事業費 942 事業内容 介護支援専門員、介護職員研修 ◦ 認知症脳卒中モデル連携パス試行事業費 2,844 事業内容 脳卒中後遺症高齢者の認知症発症予防のための地域連携パスの試行等
	老人福祉施設整備事業費	432,093	
	(1) 特別養護老人ホーム整備費補助	370,858	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所、改築1か所 補助率 $\frac{3}{4}$
	(2) ショートステイ専用居室整備費補助	61,235	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所、改築1か所 補助率 $\frac{3}{4}$
	国民健康保険基盤安定対策関連経費	13,367,887	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 5,305,788 ・ 保険料（税）軽減分 4,973,026 ・ 保険者支援分 332,762 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 753,915 国民健康保険財政調整交付金 7,308,184
	D V被害者シェルター活動支援事業費	1,010	配偶者からの暴力被害者を一時保護する民間シェルター等の開設の促進に要する経費 ◦ D V被害者シェルター開設促進費補助 1,000 補助金交付先 N P O法人等 補助率 定額 補助対象経費 家具・什器等の開設準備経費 ◦ 県事務費 10

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	放課後児童対策等 事業費補助(新規)	377,912	<p>保護者が就労等で昼間家庭にいない小学校低学年児童等に対して、放課後の遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図るのに要する経費及び児童館等の運営に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>実 施 数 58児童館等、216放課後児童クラブ</p> <p>補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$)</p>
	子育て支援事業費	7,057	<p>地域に密着した子育て支援策の効果的な推進を図るため、子育てメイトを中心とした体制づくり等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 子育てメイト活動支援事業費 3,557 ◦ 子育てメイト組織活動支援事業費補助 3,500
	仕事と家庭の両立のための職場環境づくり推進事業費 (新規)	4,615	<p>出生率の向上に向けて安心して子どもを生み育てられるよう、育児と仕事を両立させるための職場環境づくりを推進するのに要する経費</p> <p>事業内容 事業主に対する研修、コンサルタントの派遣、優良事例発表等</p>
	保育料軽減事業費 補助	190,739	<p>出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の子どもに係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <p>軽 減 内 容</p> <p>第4階層以下 第3子以降の子どもの保育料の$\frac{1}{3}$を減額</p> <p>第5階層以上 第3子以降の子どもの保育料から国の徴収基準等の$\frac{1}{6}$を減額</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 認可保育所分 183,520 ◦ へき地保育所分 314 ◦ 認可外保育所分 6,905

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	児童手当負担金	2,602,362	負担率 $\frac{1}{3}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$ 、市町村 $\frac{1}{3}$) 支給月額 第1子・2子 5,000円 第3子以降 10,000円 ◦ 現行制度分 1,878,488 ◦ 制度拡充分 723,874 制度拡充内容 支給対象年齢の拡大(小学校6年生まで引き上げ)及び所得制限の緩和
	児童福祉施設入所児童等処遇強化関係費	14,258	児童入所施設等措置費県単独加算分 8,106 措置内容 特別育成費、一時保護委託費加算等 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助 6,152 補助対象経費 学習指導強化費等
	児童相談所子ども虐待防止対策関連経費	15,485	児童相談所法律相談実施事業費 378 被虐待児施設訪問指導費 1,383 児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,362 ◦ 一時保護児童処遇促進事業費 1,681 ◦ 一時保護機能強化事業費 1,681 児童相談所虐待対応強化研修事業費 6,070 児童相談所カウンセリング強化事業費 1,201 子ども虐待対応マニュアル作成事業費(新規) 3,091
	子ども虐待家族再統合促進事業費	3,853	虐待により心身に傷を受けた子どもの健全育成を図るため、虐待を受けた子どもの家族が家族としての機能を再生できるように、家族再統合プログラムを開発するのに要する経費
	母子家庭自立支援給付金事業費	2,043	母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,000 母子家庭常用雇用転換奨励費補助 900 県事務費 143
	思春期サポート推進事業費	2,598	性行動の活発化や低年齢化に対応し、10代の若者に対して性に関する正しい知識の普及を図るため、同世代で価値観を共有する思春期ピアカウンセラーを養成するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			事業内容 思春期ピアカウンセラー養成講座の開催、モデルピアカウンセリング広場の開設、思春期教室の開催等
	特定不妊治療費助成事業費	19,015	<p>少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦への経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 特定不妊治療費助成事業費補助 18,800 補助対象者 体外受精及び顕微授精以外に妊娠の見込みがない又は少ないとされた夫婦 補助限度額 1年度当たり10万円（通算5年度間まで） ◦ 県事務費 215
	児童センター整備費補助	37,004	<p>補助金交付先 市町村</p> <p>整備数 創設1か所</p> <p>補助率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$)</p>
	児童館整備費補助	21,922	<p>補助金交付先 市町村</p> <p>整備数 改築1か所</p> <p>補助率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$)</p>
	障害者ITサポートセンター運営事業費	3,533	<p>視覚障害、上肢障害等を有する障害者に係る情報活用能力の向上に要する経費</p> <p>事業内容 当該障害に対応した周辺機器を備えた体感ルームの設置、講習会の開催等</p>
	障害者自立支援給付費関連経費 (新規)	2,248,845	<p>現行の支援費制度に替わり、障害者自立支援法に基づき平成18年度から施行される障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 身体障害者施設介護給付費負担金 471,227 ◦ 身体障害者居宅介護給付費負担金 263,055 ◦ 知的障害者施設介護給付費負担金 1,213,994 ◦ 知的障害者居宅介護給付費負担金 244,529 ◦ 精神障害者居宅介護給付費負担金 18,254 ◦ 精神障害者短期入所給付費負担金 526 ◦ 精神障害者地域生活援助給付費負担金 37,260

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	自閉症・発達障害 支援事業費	30,721	<p>自閉症児者及びその家族に対する支援を総合的に行う自閉症・発達障害支援センターの運営及び関係機関職員の人材育成等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 自閉症・発達障害支援センター運営事業費 24,601 ◦ 自閉症・発達障害児バックアップ事業費 1,275 ◦ 発達障害者支援体制整備事業費 4,845
	心のヘルスアップ 事業費	13,405	<p>本県における自殺予防を推進するため、専門家会議の開催や市町村等と連携した自殺予防対策を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 心のヘルスアップ専門家会議開催費 890 ◦ いのちの電話助成事業費 1,000 ◦ 自殺予防地域支援強化事業費 7,263 <p>事業内容 市町村研修会の開催、地域自殺予防活動への支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ メンタルヘルス地域・職域連携推進事業費(新規) 4,252 <p>事業内容 事業主、金融等相談窓口担当者に対するメンタルヘルス対策研修会の開催、勤労者に対する出前健康講座の開催等</p>
	社会的ひきこもり 社会参加推進事業 費 (新規)	2,273	<p>社会的ひきこもり当事者の社会参加に必要な環境づくりを推進するのに要する経費</p> <p>事業内容 家族交流会の開催、ひきこもり当事者に対する居場所づくり、事例検討会の開催等</p>
	精神障害者地域生 活支援センター整 備費補助	7,291	<p>補助金交付先 社会福祉法人</p> <p>整備数 創設 1 か所</p> <p>補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$、県 $\frac{1}{4}$)</p>
	精神障害者通所授 産施設整備事業費 補助	60,219	<p>補助金交付先 社会福祉法人</p> <p>整備数 創設 1 か所</p> <p>補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$、県 $\frac{1}{4}$)</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	精神障害者福祉ホームB型整備費補助	66,208	補助金交付先 医療法人 整備数 創設1か所 補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$)
	県立中央病院費	4,956,991	
	(1) 負担金	3,154,411	不採算部門運営費 1,132,061 企業債等償還金 1,610,793 院舎等施設整備費 531 医療備品等整備費 19,899 共済組合長期追加費用 302,657 総合周産期母子医療センター事業負担金(再掲) 7,824 緊急時医療施設等整備費(新規) 38,669 医師後期臨床研修事業費(再掲) 41,977
	(2) 補助金	2,580	がん診療ネットワーク運営費補助 2,580
	(3) 貸付金	1,800,000	運転資金貸付金 1,800,000
	県立つくしが丘病院費	816,088	
	(1) 負担金	616,088	不採算部門運営費 470,000 企業債等償還金 79,120 医療備品等整備費 855 共済組合長期追加費用 66,113
	(2) 貸付金	200,000	運転資金貸付金 200,000
	県立つくしが丘病院改築設計調査費(病院事業会計)	59,907	県立つくしが丘病院の整備のための実施設計に要する経費
商工労働部	中小企業団体中央会補助	165,545	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 中小企業団体中央会 補助率 $\frac{10}{10}$
	経営改善普及事業費補助	1,706,408	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 商工会議所、商工会 補助率 $\frac{10}{10}$